

議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL 423-9668
(市議会ウェブサイト <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)



無料Wi-Fi環境の整備で お城の魅力を世界へ

教育や防災などについて問う 新庁舎建設に向け提言も

第4回定例会では、条例の一部改正や補正予算など12件の議案を審議しました。また、一般質問では19人の議員が市の重要課題に対して見解をたしました。

また、庁舎建設特別委員会からは、新庁舎建設に関する意見書を市長に提出しました。

定例会の概要

会期
令和元年12月4日から12月13日までの10日間
本会議1日目(12月4日)
監査報告、専決処分等の報告

条例の一部改正や補正予算などの議案の上程、各常任委員会へ付託
一般質問
本会議2日目(12月5日)
一般質問
本会議3日目(12月6日)
一般質問
各常任委員会(12月9～11日)

付託議案の審査
庁舎建設特別委員会(12月12日)
特定事件の調査
本会議4日目(12月13日)
各常任委員長から付託議案の審査結果報告、採決

岸和田市自治基本条例の一部改正案の上程、採決
文教民生常任委員会と議会運営委員会による閉会中の継続調査の可決

議会での議論の内容をより多くの皆様にご理解いただけるよう、インターネット録画中継の動画に、字幕表示を追加しました。
ぜひ、ご覧ください。

各委員会における審査の状況

◆文教民生常任委員会

12月9日の委員会では、夏期臨時チビッコホームの開設に向けた備品購入のため、東京2020オリンピック大会、聖火リレーの本市での開催などのための補正予算などを審査し、満場一致で原案を可決しました。

◆総務常任委員会

11日の委員会では、観光客増加のための観光拠点への無料Wi-Fi環境整備の補正予算や、旧岸和田女性センター建物を医療法人徳洲会に無償譲渡する議案などを審査し、満場一致で原案を可決しました。

最後に、次の項目について質問しました。

◆庁舎建設特別委員会

○学校給食におけるアレルギー除去品目の追加
○幼保無償化
○肺炎球菌ワクチン(2回目以降接種者)
また、27日の委員会では、岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針について報告を受けました。

◆事業常任委員会

10日の委員会では、産業会館における市の専有部分などを岸和田商工会議所に売却する議案などを審査し、満場一致で原案を可決しました。

その後、岸和田市水道事業ビジョン(素案)について報告を受けました。
最後に、次の項目について質問しました。
○泉北高速鉄道延伸
○公共下水道の整備

政策討論会を開催します

テーマ 第二分科会：交通弱者への対応、第三分科会：農漁業の産業化
※傍聴される方は、市役所新館3階議会受付へお越しください。

開催日	時間	分科会
2月12日(水)	午後1時	第二分科会
	午後3時	第三分科会
3月25日(水)	午前10時	第二分科会
	午後1時	第三分科会

全会一致で可決した議案

議案番号	件名・内容	議案番号	件名・内容
議案第77号	岸和田市工場立地法地域準則条例の制定について	議案第84号	令和元年度岸和田市病院事業会計補正予算
議案第78号	岸和田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	議案第85号	指定管理者の指定について (岸和田市立福祉総合センター)
議案第79号	岸和田市営葬儀条例の一部改正について 令和2年4月から、市民と市民以外との葬儀に係る使用料を見直すこととしたことから、規定を整備するものです。	議案第86号	財産処分について 市立産業会館を令和2年4月1日で廃止することから、建物及び附帯設備における市の専有部分を、岸和田商工会議所に売却するものです。
議案第80号	岸和田市環境保全条例の一部改正について	議案第87号	財産の無償譲渡について 用途廃止された旧岸和田女性センター建物を、敷地購入予定者である医療法人徳洲会に対し、無償譲渡するものです。
議案第81号	岸和田市下水道条例の一部改正について	市議案第7号	岸和田市自治基本条例の一部改正について 地方自治法の改正により、市が策定する総合計画に対する議会の議決要件が撤廃されたが、本市においては、引き続き議決事件とするべく、条例を改正するものです。
議案第82号	令和元年度岸和田市一般会計補正予算 岸和田城、岸和田だんじり会館、きしわだ自然資料館への無料Wi-Fi設置や新条小学校での夏期臨時チビッコホーム開設に伴う備品購入などのための補正予算です。		
議案第83号	令和元年度岸和田市国民健康保険事業特別会計補正予算		



岸田 厚
(日本共産党)

【問】健全な財政運営についての条例化により、財政規律の順守が至上命題となり、絶えず市の施策の縮小や財源の削減が先行し、市民サービスの低下につながる懸念される。指標の悪化や財政難を理由に、条例が市民要求の実現の歯止めとなってしまう、まちづくりに必要となる新たな施策が展開できなくなることはないのか聞きたい。

【答】本条例は、財政運営の安定性を図りつつ施策を実施できるよう、財政運営の基本的事項及び施策の推進・抑制の基準を明確にするものである。危険な財政運営を防ぐことが目的であり、市民要求の実現としての施策の推進を、最初から否定したものではない。

岸和田市健全な財政運営に関する条例案について



反甫 旭
(きしわだ未来)

本市で稼働している電子決裁システムは、人事管理における勤怠処理のみであり、文書管理や財務会計では未導入とのことである。導入の効果として、決裁ルートの明確化、決裁の迅速化、紙文書削減によるペーパーレス化が挙げられる。一方で、課題として、公文書の電子化に伴う原本性の確保や、起案時に添付する紙資料の電子化などが考えられる。ICT化が進まない現状を打破するためにも、数多くある外部職場の決裁を電子化できれば、本庁と往復している移動時間が短縮される。庁内全体のICT化を進める第一歩として、外部職場における電子決裁を早急に検討することを要望する。

電子決裁について

その他の質問 ○財政推計 ○教育

市政に関する

一般質問

要旨

令和元年第4回定例会では、19人の議員が一般質問を行いました。(発言順に掲載)

一般質問の様子は、市議会ウェブサイトの録画中継のページでご覧いただけます。
URL: <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/179rokuga.html>

また、2月下旬以降、市立図書館や広報広聴課の情報公開コーナー、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧ください。



田中 市子
(日本共産党)

【問】昨年の台風19号の教訓を生かし、市民の安全・命を守る対策を進めるため次の点で改善を求めたい。
①市民病院について、軽油発電機の燃料補給手段を確保すること。また、備蓄食料は入院・外来患者用3日分があるが、加えて、職員分も確保すること。
②避難が困難と考えられる要介護3・5認定者や重度の障害者などを対象にした避難行動要支援者支援制度への理解を広げるため、ケアマネジャーなどへも周知を図ること。
③災害ボランティアセンターの一輪車やシャベルなどの物資が、拠点となる福祉総合センター・倉庫のほか、宮の池倉庫にも分散備蓄されておらず、非効率なため改善すること。

災害対策について



倉田 賢一郎
(大阪維新の会)

【問】無料通信アプリ「LINE」には、チャットや無料通話以外に公式アカウントを作成して情報発信できる機能がある。いくつかの自治体では、この機能を活用して業務のICT化を進めているが、本市でも住民票の発行や住所異動の手続き、災害の情報発信などにLINEを導入し、業務のICT化を進めるべきと考えるがどうか。

【答】LINE公式アカウントは、現在利用していないが、今後、費用面、運用面などを検討していきたい。また、災害時においては、避難所開設情報などの定型的な問い合わせへの対応など、新たな情報発信の選択肢として大変有用だと考える。

LINEを利用したICT化で安心安全・便利な市役所に



今口 千代子
(日本共産党)

9月定例会に続いての質問である。幼稚園及び保育所あり方検討委員会からの10月22日付答申では「市立幼稚園・保育所は順次認定こども園に再編」「民間活力の導入」「公共の役割を果たすべく、市内6圏域に市立による認定こども園を設置」などが主として示された。行財政再建プランでは、市立幼稚園・保育所のこども園化・民営化を示しているなか、検討委員会では、公共の役割の重要性が議論された。そこで、次の3点を要望する。

①答申の内容を尊重すること。②地元の幼稚園や保育所がなくなるという不安が広がっている。強権的な進め方はしないこと。③パブリックコメントの意見を十分尊重すること。

幼児教育と保育のあり方について

市政に関する一般質問

生活保護の実態と対応について

西田 武史
(次世代政策会議)

リーマンショック以降、増え続けてきた生活保護受給世帯は、本市のみならず全国的な問題でもある。本市においては、平成28年度の4391世帯をピークに、現在、減少傾向にあるものの、財政面においても市の執行予算の7分の1を占め、大きな影響を及ぼしている。

これらを解消するためにもケースワーカーの存在が重要だが、本市の大きな問題は、国の定めるケースワーカーの担当標準世帯数(80世帯)を大きく上回る担当数(122世帯)となっていることであり、適正な業務が遂行できない状況である。一刻も早く標準に近づけるために、思い切った人員配置を行うよう強く要望する。

地域・町会との協働で魅力ある市の実現を！

河合 馨
(次世代政策会議)

①災害ごみの対応は、災害時廃棄物処理計画の策定及び災害ごみ排出のルール作りを検討し、災害ごみ処理対策の充実を！

②市民の移動手段の確保は、ベースとなる公共交通網の形成を図り、地域の特性を考慮したうえで、まちづくり推進部・教育総務部ほか各部連携した対応により地域に合わせた移動手段の確保を！

③町会加入率は、平成25年調査時は71・2%、令和元年9月調査時では69・4%と減少している。地域のことを一番理解している町会連合会の方々と原因を調査し、加入促進の条例制定など、市としての対応策を検討されたい。

丘陵地区ゆめみヶ丘岸和田の現状と展望について

その他の質問 ○有害鳥獣の被害状況とこれからの対策

殿本 マリ子
(誠和クラブ)

【問】丘陵地区のまちづくりは、その周辺住民にとっては期待が大きい。住宅用地での居住の予定と、生活利便施設用地での商業施設などの建設時期を聞きたい。また、防犯灯設置の考え、さらに、現在、工場用地で稼働している事業者数と、従業員数を聞きたい。

【答】住宅用地は今年度末で15軒が居住すると聞いているが、生活利便施設用地の土地利用が開始される時期は未定である。防犯灯については、居住者の安全確保に向け、段階的に配置していきたい。工場用地では、現在12社が操業しており、10社が建設工事中である。また、約600人が従事している。

学校の適正な規模—小さな学校も大きな値打ち—

その他の質問 ○就学奨励制度

中井 良介
(日本共産党)

小中学校等規模及び配置適正化審議会から答申書が提出された。その中で、小学校の適正規模については1学年2・3学級、中学校については1学年4・6学級とされた。また、小学校では1学級のみ、学年が過半数になる学校、中学校では1校で8学級以下になる学校は、適正化を図る検討が必要とされ、通学区の見直し、学校の統廃合もあるとされた。

小規模校ではその良さを生かした教育ができることや、地域住民にとって学校がなくなること、は重大であることから、教育委員会には、適正規模とは「標準的な目安」であることを確認し、保護者、子どもも含めて、住民の意向を何よりも大事にするよう求めた。

適正な行政組織に向けた中長期の定員管理計画を

京西 且哲
(次世代政策会議)

①職員の定員管理について、単年度ではなく、複数年を視野に入れた、中長期の定員管理計画を策定することを求める。過去の行財政改革により、平成23年に1949人であった職員数が、30年には2011人と62人の増加となった。この間に人口は4427人も減少しており、30年後の人口が16万人と予想されていることから、歳入の減少などを想定し、適正な行政規模に向けた取り組みをすべきである。

②小・中学校の望ましい規模が、審議会より答申された。児童・生徒数から学校の統廃合を議論するのではなく、教育環境を整えるという視点から、施設一体型の小中一貫校の設置に向け、具体的な検討を進めるべきである。

人口減少対策と若者や子育て世代への支援について

友永 修
(公明党)

本市の人口は減少傾向にあり、転出者数が転入者数を上回る状況が続いている。人口減少への対応には、若年者や子育て世代の転入・定住の促進を図る必要がある。そこで、若年者に対しては、負担となっている奨学金の返済について特別交付税を利用し、奨学金返済額の一部を補助する奨学金返還支援制度を導入してはと考える。また、子育て世代に対しては、待機児童の原因の一つである保育士不足を解決する必要がある。厚木市では、保育士の就職支援として、復職・奨学金返済・転入にかかる助成金制度がある。本市においても奨学金返還支援制度及び保育士確保の助成金制度を是非とも取り入れるべきである。

児童虐待情報の共有について

その他の質問 ○災害時の対応

宇野 真悟
(大阪維新の会)

【問】昨年8月に設置された、大阪児童虐待防止推進会議において、重大な児童虐待「ゼロ」宣言が採択され、オール大阪で取り組むことが確認された。本市においては、大阪府岸和田子ども家庭センターが、令和6年をめどに貝塚市へ全部移転する計画であるが、本市と子ども家庭センターとの間で、情報共有など連携に支障が生じることはないのか。

【答】同センターは、本市の要保護児童対策地域協議会の構成機関であり、保育や母子保健担当課、教育委員会などと実務者会議などで情報共有を行っている。移転による情報共有体制や実務者会議の実施に特段の影響はないと考えており、引き続き連携を図っていく。

路上喫煙の防止について

桑原 佳一
(公明党)

2020年の東京オリンピック・パラリンピック、そして2025年の大阪・関西万博を迎えようとする今この時に、本市において憲法第13条「個人の尊厳」に基づく条例を制定すること。受動喫煙問題は人命にかかわる公衆衛生上の問題であり、規制が必要である。自転車等放置禁止区域を参考に、市内7カ所にある駅周辺約300メートル以内を、路上喫煙の禁止区域とする。そうすることで、健康への悪影響を心配することがない、生活環境に配慮した住みよいまち岸和田を実現することができ、良好な生活環境を保障するため「岸和田市路上喫煙の防止に関する条例」を速やかに制定することを強く要望する。

幼稚園の給食について

その他の質問 ○小中学校の規模の適正化と適正配置の推進 ○小学校における英語教育

堂本 啓祐
(大阪維新の会)

【問】公立幼稚園及び保育所のあり方として、幼稚園の給食について確認したい。天神山幼稚園は、幼稚園と小学校の施設一体型連携校として既に給食を実施しており、保護者からも好評と聞いている。小中学校の調理場と隣接している他の幼稚園でも同様に給食の提供は可能だと思いが、天神山幼稚園のような取り組みを広めていく考えはあるか。

【答】小学校と幼稚園が隣接していない場合、衛生面や安全面から実施は困難である。また、市直営校では調理員の増員、民間委託校では委託料の増額といった費用の負担が増える。一部の幼稚園だけでなく、全ての幼稚園で提供が可能な方法を検討すべきと考える。

市政に関する一般質問



松本 妙子
(公明党)

高齢社会に対する本市の取り組み

【問】高齢化が進む社会において、認知症は誰もがなり得るものであり、家族や親しい人が認知症になることなども含め、多くの人にとって身近なものとなっている。認知症に対する理解促進や、認知症の人を支える家族への支援も重要であると考えますが、本市の見解はどうか。

【答】認知症を正しく理解し、温かく見守るために、認知症サポーター養成講座を開催している。講座を教育活動として取り入れている小学校もあり、さまざまな世代や立場の人と関わることで、子どもたちの相手を理解しようとする豊かな心が育まれると考えている。また、今後家族などを支援する施策を進めていきたい。



岩崎 雅秋
(公明党)

【問】ローズバスについて、平成12年6月の運行開始以来初めて昨年2月1日にダイヤ改正がなされた。交通まちづくりアクションプランの基本理念には「元気に生活・活動し、安全・快適に移動ができる交通インフラの形成」とあり、ルートやダイヤなどの修正に向けて市民が納得する早急な対応と、持続性のある公共交通のあり方を目指すことを要望する。空き家対策について、空家等対策計画の基本方針である「市民の安全・安心を確保する対策」を推進するために、不良空き家除却事業補助制度を継続するとともに、空き家の管理を委託した場合などの費用の一部を助成する「空き家管理助成制度」を導入するよう要望する。



井舎 英生
(次世代政策会議)

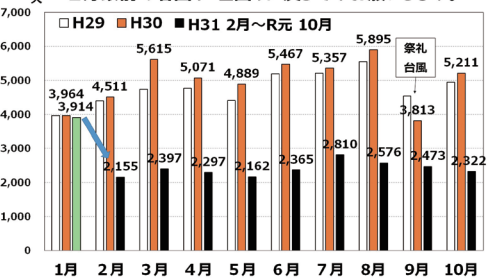
学校教育・就学前教育・ローズバスについて

①小学1～3年生が17人程度の少人数で国語・算数の授業を受けられるよう、年間1億5千万～3億円の予算を投入すべき。
②3～5歳児の幼稚園教育は、公立・民間の全てを教育委員会が主導すべき。
③ローズバスに乗れなくなった交通弱者が再び乗れるよう、市は運行改善を検討することになった。

2月以前の右回り・左回りに戻して！お願いします。

ローズバス乗客 ⇒ H29, H30年に比べて48%に激減！

データ出典：岸和田市 市街地整備課/南海ウイングバス南部(株)



新庁舎整備基本計画（案）に対する意見書を市長に提出

庁舎建設特別委員会（京西且哲委員長）では、岸和田市新庁舎整備基本計画（案）に対して意見書を取りまとめ、1月10日（金）、米田貴志議長から市長へ提出しました。



- 1、1棟での整備も引き続き検討すること
市民の安全を確保でき、維持管理費の負担軽減も見込めるため。
- 2、外部職場の集約を再検討すること
委員会による調査結果から、対象となる部署の再検討が必要と考える。
- 3、仮庁舎の整備について、既存施設及び市有地の活用を検討すること
主に会議室として利用している職員会館や、執務スペースを倉庫として一時利用している施設を活用すべき。
- 4、業務の効率化のためにICT化への対応を検討すること
書類の50%削減に早期着手するとともに、業務の効率化や職場環境の改善にも取り組むべき。
- 5、市民の不安に対して、安全面の説明と情報開示を積極的に行うこと
津波や、地震による液状化などの自然災害への対応策について、市民に対して丁寧に説明すべき。
- 6、市民及び議会への報告及び説明は、業務の進捗に合せて適宜行うこと
岸和田市新庁舎整備基本計画（案）で示された事業費用のほか、関連事業に係る費用も開示すべき。



南 加代子
(公明党)

【問】防災意識の高まりから、防災士の資格を取る人が増えている。防災に幅広い知識を持つ防災リーダーがいれば、地域の防災力が高まると考えるがどうか。また、発災前の準備が命を守るうえで重要であるため、発災時に自身が取るべき行動を時系列で整理したマイ・タイムラインを活用してはどうか。

【答】全市民を対象に、地域の防災リーダーの育成を目的とした、市民ぼうさいまちづくり学校を実施し、防災の意識と知識の強化に努めている。また、マイ・タイムラインなど、被害を防いだり、軽減したりするための新たなツールについては、費用対効果などを踏まえて検討していきたい。



雪本 清浩
(次世代政策会議)

災害時、行政は的確な情報を

災害時において、市民一人ひとりが正しい避難行動を取ることができる知識と情報が重要であり、避難勧告などを発令する際の詳細な判断基準や発令対象地域は避難勧告等判断・伝達マニュアルに記載されている。これは市の内規であるため、市民には知らされていないが、行政は避難のための的確な情報を提供しなければならない。できるだけ早く市民に本マニュアルの内容を周知するよう望む。

また、一昨年の台風21号により、市役所が夜遅くまで停電したが、いまだに電源確保ができていない。停電であっても市の業務を止めることはできない。業務が継続できるように、早急に対応されたい。

3月定例会の開催日程（予定）

3月定例会の開催日程は、下表のとおりです。なお、日程は変更される場合があります。※傍聴される方は、当日、市役所新館3階議会受付までお越しください。

日時	会議名
2月20日(木)10時	本会議
25日(火)10時	文教民生常任委員会
26日(水)10時	事業常任委員会
27日(木)10時	総務常任委員会
28日(金)10時	庁舎建設特別委員会
3月2日(月)10時	本会議
5日(木)10時	
6日(金)10時	

3月定例会における一般質問・総括質問の様子をテレビ岸和田、ラヂオきしわだで放送します。詳細は、各放送局のウェブサイトをご確認ください。

日時	会議名
3月9日(月)10時	予算特別委員会
10日(火)10時	
11日(水)10時	
12日(木)10時	
13日(金)13時	
16日(月)10時	
17日(火)10時	本会議
19日(木)10時	